

教育の質の向上と 教員の働き方改革について

令和5年2月10日(金)

令和4年度 奈良県教育サミット

奈良県教育委員会 教育長 吉田育弘

地域・保護者の皆様へ 奈良県教育委員会からのお知らせ

奈良県の子どもたちのため

教員の働き方改革

にご理解ください！



新しい時代の中で生き抜く力を、
子どもたちに身に付けさせたい。



そのための
働き方改革。

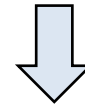
「学校における働き方改革」が目指すもの

【目的】長時間勤務の是正により子どもと向き合う時間を十分に確保し、「教育の質の向上」を図る。

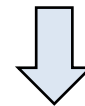
次の世代の学校が
目指す方向



これまでの学校の「常識」を見直し、勤務時間の中で終わらせることのできる学校業務へと変革させる。



教員が本来の輝きを取り戻し、必要性の高い一つ一つの教育活動に磨きがかかる。



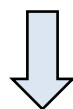
子どもたちの瞳の輝きにつながる。

■ 県教育委員会の取組の方向性

【背景】 小学校の約3割、中学校の約6割の教員が月80時間以上超過勤務しており「過労死ライン」に相当
(平成28年度 教員勤務実態調査 文部科学省)

○「奈良県立高等学校等に勤務する教育職員の在校等時間の上限等に関する規則」
「教育職員の業務量の適切な管理その他健康及び福祉の確保を図るための方針」を策定(令和2年4月)

超過勤務を月45時間、年360時間以内とすることを指す



上限に関する規則や方針をより実効性のあるものとするために

○具体的取組及び目標を盛り込んだ「学校における働き方改革推進プラン」を策定(令和2年3月)

「学校における働き方改革推進プラン」の取組方針

- I 勤務時間管理の徹底、勤務時間・健康管理を意識した働き方改革の推進
- II 学校及び教育職員が担う業務の明確化・適正化
- III 学校の組織運営体制の在り方
- IV 働き方改革の確実な実施のための仕組みの確立とフォローアップ



※各市町村教育委員会及び小・中学校における連動した取組を要請

校務支援システムについて

統合型校務支援システムとは

統合型校務支援システム

教務系 成績処理・出欠管理・時数管理 等

保健系 健康診断票・保健室来室管理 等

グループウェア
職員間の情報共有

学籍系 指導要録 等

学校事務系

「校務」全般を統合して取り扱うシステム。教員の事務負担の大幅な軽減やペーパーレス化を図る。
教員の転勤時に、異動先が同一システムを利用していれば、業務能率低下の防止につながる。

本県では、平成30年度から県教委及び全39市町村教委参加による協議会を組織し、**県域での導入**を推進。

導入状況 R4 29 市町村 → R5 **37** 市町村 (予定)

※ 初期導入費用の一部を県が負担

クラウド型県域統一システムの連携効果

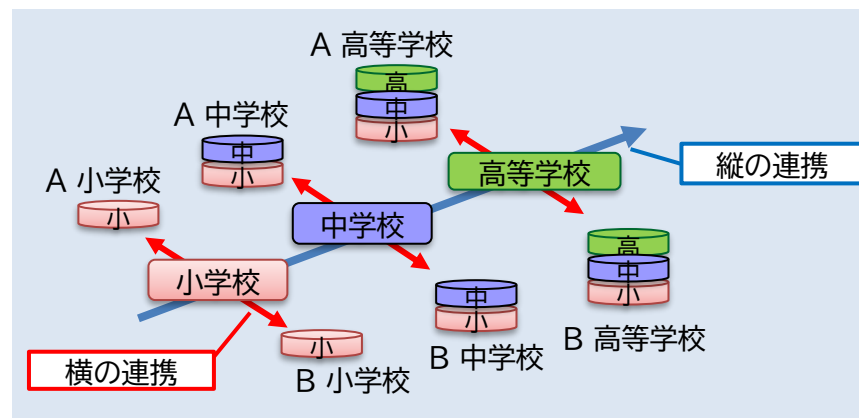
児童生徒の情報を電子化し、市町村が異なる学校間でも安全かつスムーズに連携可能

【縦の連携】

- ・進学時の指導要録抄本の提出
- ・中高連携機能を利用した公立高校入試での調査書提出(令和4年度 運用開始)

【横の連携】

- ・転校時の学籍・成績・保健情報等の共有



セキュリティが確保されたクラウド上に情報が蓄積され、児童生徒は進学・転校後も継続的な支援が受けられる。

GIGAスクール運営支援センターについて

GIGAスクール運営支援センター事業とは

GIGAスクール構想の推進を目的として、学校や地教委に対する組織的・広域的な支援を行う事業。専門的な知識や技能をもつ企業等に委託して設置。

県及び市町村が共同で設置することで最大限の国庫補助を受けることが可能。



財政的メリットに加え、本県では県域同一ドメイン(@e-net.nara.jp)による学習用アカウント(Googleアカウント)利用のメリットも大きく期待されるため、
県域での「運営支援センター」を設置。

主な業務内容

- ① 学校や市町村教育委員会からのICT関係の問い合わせに対応するヘルプデスク業務
- ② 校務支援システムのデータを活用したアカウント管理業務(年次更新、平常運用)
- ③ Google アカウントを活用した、参加自治体全てで利用できる有用で便利なツール・アプリの開発業務
【R4】子ども支援サイト、いじめモニタリングシステムなど
- ④ 各種調査の実施・集計、統計データの視覚化などを行う教育データ処理業務
【R4】いじめアンケート、生活アンケートなど

参加状況 及び 国庫補助率

参加状況 R4 35 市町村 → R5 **39** 市町村(予定)

国庫補助 R4 1/2 R5 1/2(全自治体参加が条件)

県域連携による効果

- ・ 参加自治体は、立地等によらず均質なサービスを享受
- ・ 入札事務は県が行うため、各自治体の負担が軽減
- ・ 県が児童生徒や教員を対象に実施する調査等で、学校や市町村教育委員会による集計作業を削減

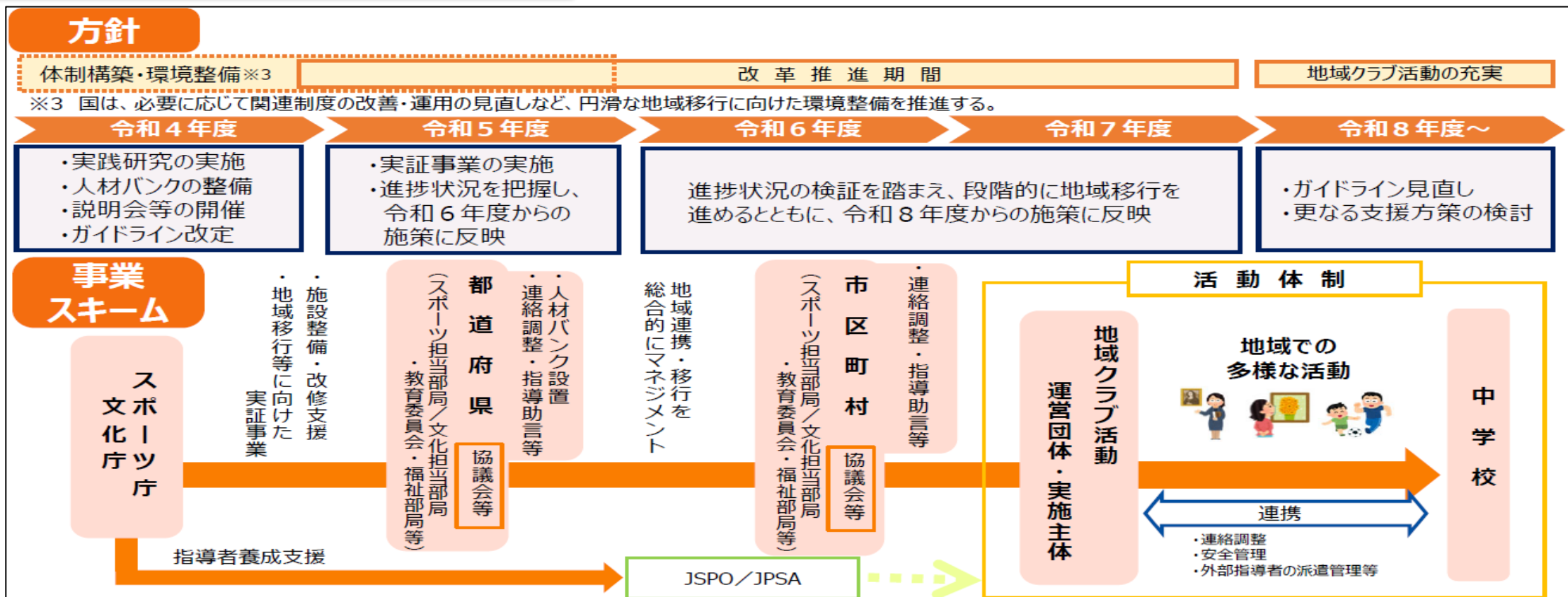
部活動の地域移行について

方向性と目指す姿

- 少子化の中でも、将来にわたり奈良県の子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会の確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- 自己実現・活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。
- 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。

「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識のもと、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消。

国の方針と事業スキーム

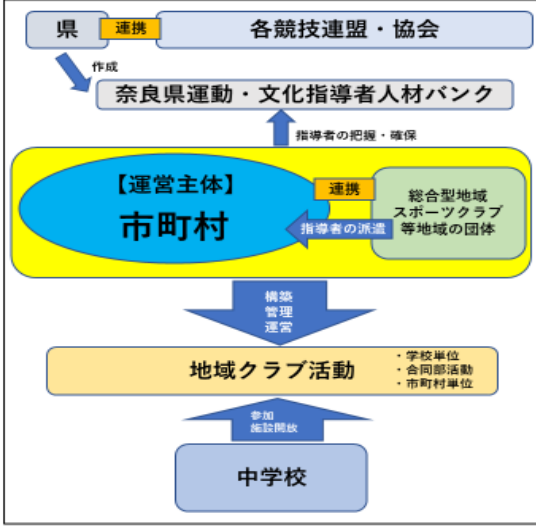


部活動の地域移行について

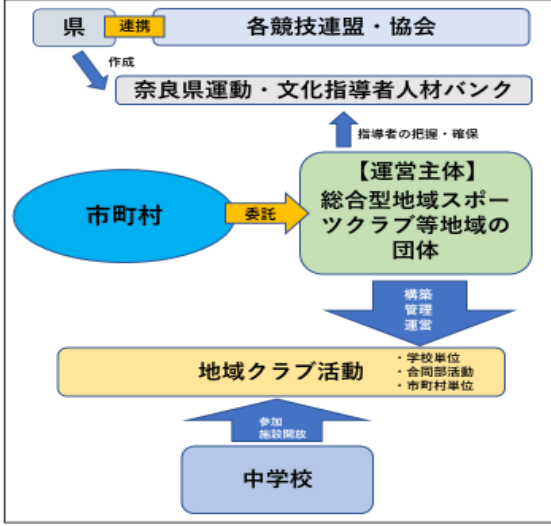
推進体制(例)

地域クラブ活動の運営

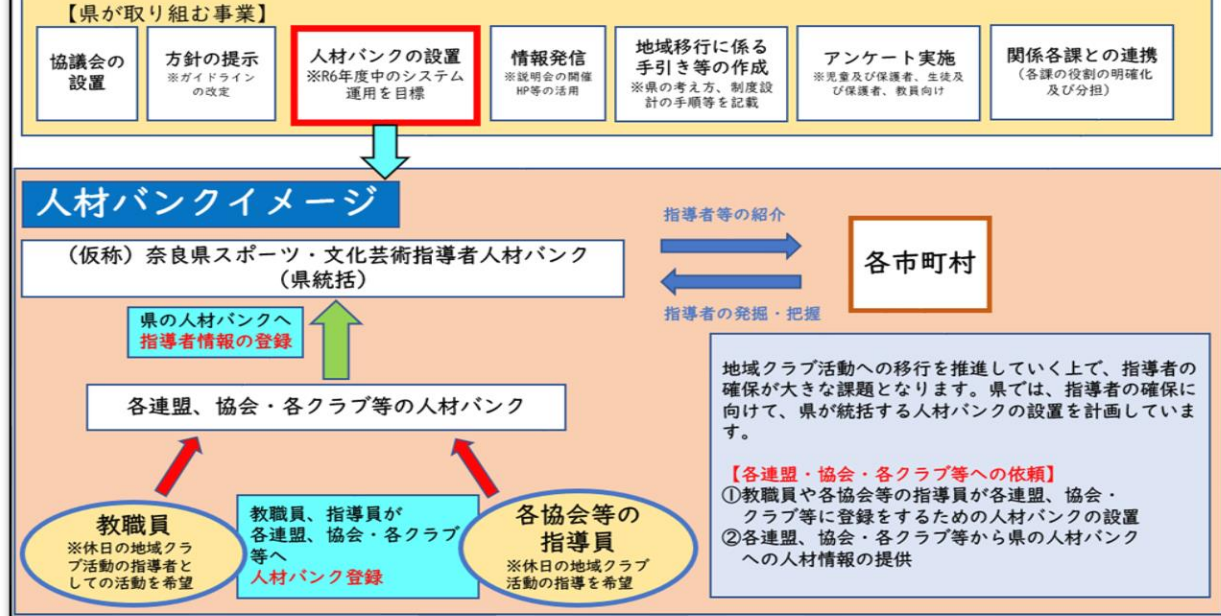
市町村が運営主体となる場合



地域の団体等が運営主体となる場合



(仮称)奈良県スポーツ・文化芸術指導者人材バンクを設置します



今後の方針

国の方針(スポーツ庁・文化庁)

令和5年度～令和7年度までの3年間は改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す。

県の方針

令和5年度～令和7年度までを集中改革期間として地域連携・地域移行に取り組み、令和7年度末までに休日の学校部活動の地域移行の完了を目指します。

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置について

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）とは

「教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）」は、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、教員の業務の支援に従事し、負担軽減を図る支援スタッフである。（学校教育法施行規則で位置付け）

主な職務内容

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）は、資料の印刷、配布準備や学校行事等の準備補助、資料整理、新型コロナウイルス感染症対策のための消毒作業など多様な業務に従事する。

■ 資料の印刷、配布準備



■ 採点業務の補助



■ 来客対応や電話対応



■ 学校行事や式典等の準備補助



■ 各種データの入力・集計



■ 掲示物の張替



■ 資料の整理



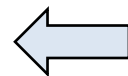
■ 新型コロナウイルス感染症対策のための

清掃活動（消毒作業を含む）



配置効果（文部科学省調査）

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置している学校では、平成30年度から令和3年度にかけて、小・中学校の教員1人あたり週2.45時間の勤務時間が減少している。



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策による臨時一斉休業の影響を踏まえ、比較対象外とする。※文部科学省調べ

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置について

教員業務支援員配置促進事業費補助金（県実施）の概要

国の補助制度を活用し、地域等の人材を教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）として、小・中学校に配置する市町村に対して補助する（間接補助）。

◎令和4年度の実施状況

補助対象市町村：17団体（一部事務組合含む）

配置校数：154校

（小学校99校、中学校52校、義務教育学校3校）

配置人数：197人

経費負担割合イメージ

① 市町村	報酬、期末手当、委託費		その他経費
② 県	市町村経費のうち補助対象経費の2/3以内		
	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ） 配置促進事業費補助金		
③ 国	県経費のうち補助対象経費の1/3以内		
	教育支援体制整備費補助金		
負担割合（最終）	国 2/9	県 4/9	市町村 1/3 市町村 + α

配置状況／全国平均との比較

結果概要 調査項目3 具体の取組状況

8 - 「3分類」に係る取組状況（総括表） - 文部科学省

教師の業務だが、負担軽減が可能な業務

取組内容	割合※ （自治体数）	回答自治体	（参考） 全国平均
教師の業務の負担を軽減するために、教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）をはじめとした支援スタッフの参画を図っている	57.5% (23)	奈良県、奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、五條市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、曽爾村、高取町、上牧町、王寺町、河合町、吉野町、下市町	81.9%

※各取組について、【a:既に実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】【d:学校種の性質上、検討する余地がない】のうち一つを選択しており、そのうち【a:既に実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合。

県内教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況（文部科学省調査）
令和4年9月時点

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）等の支援員の配置は全国平均に比べてかなり低い状況となっている。